

視点3 共同調査の活用

大学間の共同調査で 自学の位置を相対化

国公立4大学IRネットワーク

同志社大学、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学が連携する「国公立4大学IRネットワーク」は、共同学生調査を軸に、IR機能の充実や大学間の相互評価による教育環境の整備に取り組んでいる。今後は、さらなる調査基盤の充実をめざし、他大学にも呼び掛け、コンソーシアムに発展させる。

精度の高いデータで 教育の質保証をめざす

国公立4大学IRネットワーク（以下、IRネットワーク）は、2009年度の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に選定された。4大学が共同して学生調査を行い、得られたデータを基に、教育の質保証システムを構築することを目的としている。最終的には、IRを基盤とした全国規模の大学コミュニティづくりをめざしている。

この共同調査の大きな特徴は、自学の学生の状況把握や経年データの比較による教育効果の測定だけでなく、他大学との比較分析もできる点だ。それによって、自学の長所や短所がより鮮明になり、課題の発見も容易になる。自学だけで行う調査よりもサンプル数が多くなるため、データの信頼性も高くなる。

IRネットワークで実施する学生調査は、同志社大学社会学部の山田礼子教授らが長年研究開発してきたJCIRPのノウハウを土台としている。調査項目は、学術的裏付けの高い

JCIRPの項目から、教育を評価するうえで、より実用性の高いものを選び設計されており、項目数はJCIRPの約半数となっている。

IRネットワーク事務局のメンバーで同志社大学高等教育・学生研究センター特別研究員の江原昭博氏は、「2009年のスタートから3年間で精度の高いデータを蓄積できた。取り組みの成果として、大学の自己分析や他大学との比較など、調査結果の分析をウェブ上で簡単にできる『IRシステム』の構築が完了しており、4大学のほかに参加を表明している大学もある」と話す。

参加大学拡大に向けた 情報セキュリティ対策

前述のとおり、調査項目はJCIRPをベースに設計されているが、JCIRPとは大きく異なる点があると、江原氏は話す。IRネットワークでは、出身高校や入試区分、GPA、単位修得状況といった「学生データ」に加え、学生数や教員数、図書館の蔵書数などの「大学基礎データ」も活用し、調査結

果とのクロスによる多面的な分析を可能にした点だ。参加大学は必要なデータを各担当部署から収集し、IRネットワーク事務局に送る必要がある。「データの収集・整理は、学内でIRの体制を整備する第一歩になる」と江原氏は話す。IRネットワークでの活用を前提に、学内のデータを的確に管理するきっかけとなるという考えだ。

今後、多くの大学の参加を募るうえで重要な個人情報の保護や他大学への調査結果の公開など、情報セキュリティについては、すでに配慮しているという。

学生は、調査時に任意で学籍番号を書き込むようになっているが、集計時には匿名化され、個人を特定した結果は、他大学からはもちろん、事務局も閲覧できない。

また、各大学の調査結果については、他大学に対してどこまで公開するか選択できるようにしている。標準の設定では、自学と選択した他大学のデータを比較できるようになっているが、例えば、A大学が他大学に自学のデータを公開しない設定にした場合、他大学が比較対象としてA大学を選

ことはできない。同じくA大学も、全体の平均データとの比較はできるが、特定の大学との比較はできなくなるという。

4大学の平均値は、ウェブで一般にも公開されている。文部科学省は、第2サイクルを迎えた認証評価において、学習の成果を示すエビデンスデータの提示を求めているが、この調査で得られる結果は、そうしたデータとして活用することも可能だ。

容易な分析を可能にした 共有のIRシステム

この共同調査に参加するメリットとして、共有データベースを活用できることが挙げられる。調査データは各大学で自由に扱えるが、それを分析し、教育改善などにどう活用するかは大学の状況によって異なる。

IRネットワークは、ウェブ上で調査結果を分析できる「IRシステム」の開発にあたり、操作の簡便化を重視したという。専門的知識がなくても、集計軸を選択するだけで、単純集計からクロス集計、大学間比較、経年比較など、さまざまな分析ができ、また、自学が保有する他のデータと組み合わせれば、より細かい分析も可能となる。

このシステムによって、大学の取り組みをいろいろな角度から検証することができる。「例えば、『授業での学習経験』の項目で1年次と3年次を比べて、授業に対する評価が下がっていたり、他大学より評価が低いという結果が出たりした場合には、授業の設計や進め方に問題があった可能性がある」と判断できる。また、『就業力育成』の項目では、『授業で学ぶ内容と社会とのかかわりについて教員と話したことがあったか』『教員に就職相談をしたか』などを聞いており、教員と学生と

のコミュニケーションを通じた就業力の育成を考えるためのデータになる」と江原氏は説明する。

しかし、一方で、共同調査では実現が難しいことも見えてきている。IRネットワークの調査は、当初、4大学共通の科目である英語の学力到達度を調査によって評価し、学士課程教育におけるラーニングアウトカムの目標を設定することを目的の一つとしていた。そのた

め、ヨーロッパ圏で使用されている英語のレベル評価指標「CEFR(Common European Framework for Reference for Languages)」を用いた調査設計がなされていた。しかし、スピーキングとリスニングの授業を分ける大学もあれば、一つの授業で行う大学もあるなど、教授法に違いがあるため、調査結果を単純に比較するのは適切ではないとの結論に至った。

「高等教育には学習指導要領にあたるものがなく、カリキュラムに関する方針は各大学で異なる。このことが、今後も大学間で共通の指標を設定するうえで課題となる」と江原氏は話す。

コンソーシアム化で 分析の切り口が拡大

現在、IRネットワークは、2012年度中をめどとして、大学コンソーシアムによる事業化に取り組んでいる。参加するのは大学単位でも学部単位でも可能だ。全国からより多くの大学が参

加すれば、データの精度がさらに上がると期待している。大学間のデータ比較も、設置者別、地域別、規模別、入試難易度別など、さまざまな切り口からできるようになり、大学全体における自学の位置をより的確につかむことができそうだ。

コンソーシアム化の最終目標は、共同調査を全国の大学の教育改革に役立ててもらうためのコミュニティの形成だ。そのために、共同調査の重要性と利点を広めて大学のネットワークをつくるためのシンポジウムや、データ分析手法、IRシステムの操作性を紹介するワークショップなどを開催する予定だ。

コンソーシアム化後も、当面は4大学が運営の中心を担うが、参加大学が増えることによって、それが最適でなくなることも予想される。そのため、コンソーシアム設立の数年後には、参加大学による総会を開催し、コンソーシアム運営のあり方について話し合う予定である。

